

株主通信

〈第58期〉

平成24年7月1日から
平成25年6月30日まで

人と自然に調和する環境を創造する



株式
会社

武井工業所

株主の皆様へ

To our shareholders



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび当社第58期（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年9月

代表取締役社長 武井 厚

事業の概況

Business review

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策に加え、政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安、株価の回復が見られたものの、欧州債務危機や新興国経済の減速といった日本経済への下振れリスクが依然として潜在しており、先行きはやや不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の属する建設業界におきましては、公共建設投

資は大型補正予算や緊急経済対策の編成等により増加基調が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な対応や受注競争の激化、労務費等のコストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社は「第二次中期経営計画」を基軸とし、商圏内における需要の変化（河川・湖沼の災害復旧から道路・宅地の需要へ）に対応すべく経営資源を効率的に集中し、受注活動・品質向上及び利益の確保に全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,640百万円（前期比10.3%増）となりました。利益面では営業利益249百万円（前期比135.1%増）、経常利益213百万円（前期比269.5%増）、当期純利益は185百万円（前期比244.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税増税を見据えて活発化が予想される宅地造成物件や、茨城県内の災害復旧関連の需要等当社商圏内におきまして、堅調な受注環境で推移するものと見込まれます。しかしながらセメント、骨材、鉄筋など主要原材料の価格上昇をはじめとして電力費や燃料費等の増加も予想されることから、利益については若干保守的に考慮いたしております。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高4,700百万円、経常利益182百万円、純利益は146百万円を見込んでおります。

日立市バス専用道「ひたちBRT」

製品：フリードレーン都市型・VⅡタイプ

平成17年3月に利用者の減少や施設の老朽化などにより、常陸太田市と日立市鮎川を結んでいた日立電鉄線が、多くの市民に惜しまれながら廃線となりました。それから8年を経て、日



立電鉄線は日立市の新交通システム『ひたちBRT』（バス高速輸送システム）として生まれ変わりました。そして、平成25年3月25日に第1期区間として日立市久慈地区からJR常磐線大甕駅東口までの3.2kmが開通しました。

このバス専用道の路線に、フリードレーン都市型及びVⅡタイプをはじめ当社道路用製品を多数ご採用いただきました。この後も第2期として大甕駅から東多賀までの約6km、また第3期と延伸が計画されており、より一層のフリードレーン採用に期待が持てます。

国道349号線歩道整備工事

製品：ロードエル

国道349号線が通る常陸太田市は、黄門様で知られる水戸光圀公の隠居所である西山荘や水戸徳川家代々の墓所があるところとして知られています。この国道沿線には市役所や警察署、税務署などの官公庁やショッピングセンターが立ち並び、一日を通して数多くの歩行者が往來します。歩行者の安全確保のため歩道の拡幅が必要となっておりましたが、道路は小河川に



隣接しており用地に問題がありました。そこで、この問題を解決し容易に歩道の構築が可能となる張出歩道の「ロードエル」が採用されました。

この製品は複雑な形状の底版・たて壁・歩道版を一体成形としているため、施工現場での面倒な作業が最小限に抑えられ施工時間の短縮が図れます。また、これにより工事期間中の交通障害も減少させることが可能となります。

大洗フェリーターミナル舗装復旧工事

製品：フリードレーンVタイプ

北海道と関東を結ぶ海上交通の玄関口である大洗港は、フェリーターミナルが東日本大震災の津波により甚大な被害を受けました。その復旧工事の材料として「フリードレーンVタイプ」をご採用いただきました。



このVタイプは、側溝表面の勾配を6%と大きくし中央の導水ライン上に数箇所の集水スリットを設け、雨水の集水・排水効果を高めた構造となっております。また、周囲の景観にマッチするようデザインされた表面の石目模様にはエンボス加工（凸凹）を施し、より滑りにくくするなど安全面にも配慮した製品です。

宇都宮市戸祭三丁目宅地造成工事

製品：シキール

この宅地造成工事は、北関東及び東関東地区を中心に営業展開するグランディハウス株式会社様の発注です。

ここにご採用いただきました「シキール」は、今年販売を開始

したばかりの製品です。一体成形のため施工時間の短縮が図れ、地震に強く、また景観性にも優れた宅地区画割り用の間仕切りブロックです。試作段階から先行してご注文をいただくなど、好調な滑り出しを見せております。今後、宅地造成工事をはじめショッピングモールや工場の外構工事など、販売拡大が期待できる製品です。



後谷川災害復旧工事

製品：大型張ブロック

後谷川は、第57期に張ブロック・波返しブロックの納入を行った実績のある涸沼に流入する那珂川水系の河川です。平成22年3月に計画された那珂川水系涸沼川圏域河川整備計画では、



涸沼に流入する河川の特徴ある植生、豊かな動植物の育成・生息・繁殖環境等の自然環境に配慮しながら河川整備を行っていくこととなっております。この現場においては震災により被害を受けた河川の復旧工事として、環境に配慮し、且つ住民の皆様の生活を守るために強い護岸構築として右岸・左岸合わせて9,000㎡のご採用をいただきました。

JR常磐線内原駅北口広場整備工事

製品：フリードレーン都市型・VⅡタイプ・FDアーチ

この工事は、内原駅北側に広がる旧市街地と田園地帯の約37haを対象に商業街区と居住街区の内原駅北上地区画整理事業として平成15年に計画され、平成17年には商業街区の核店舗と



なるイオンモール水戸内原ショッピングセンターがオープンしました。その後、周辺には家電・衣料・薬局・飲食店等の大型店舗が多数出店しております。

当社では工事が本格化した平成16年よりフリードレーンを中心に納入実績を積み上げてきました。今回も最終段階となるJR常磐線内原駅北口広場整備工事に、フリードレーン都市型・VⅡタイプ・FDアーチをはじめ多くの製品をご採用いただきました。

高根沢町役場擁壁改修工事

製品：SPブロック

この工事は、平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した栃木県高根沢町役場のブロック積み擁壁改修工事です。ここには大型積みブロックの「SPブロック」をご採用いただきました。



製品の特徴として1個あたり面積が約2㎡と大きく、製品名のSP=Speed Prefabのとおり大型重機を使用してのスピーディな施工が行えます。また、控え長が長いこと土圧に対する抵抗力が大きく、一般的な積みブロックの許容施工高さ5mを超える高低差の大きい場所にも使用できる優れた製品です。

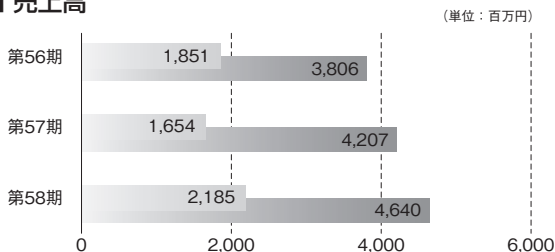
財務ハイライト

Financial highlights

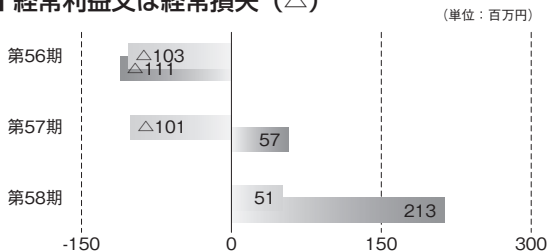
中間

通期

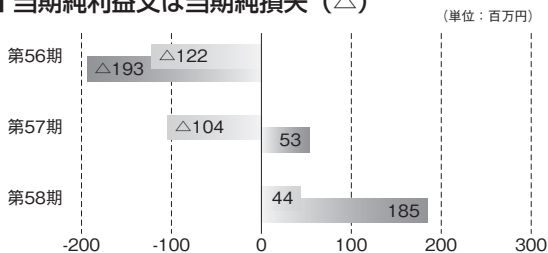
売上高



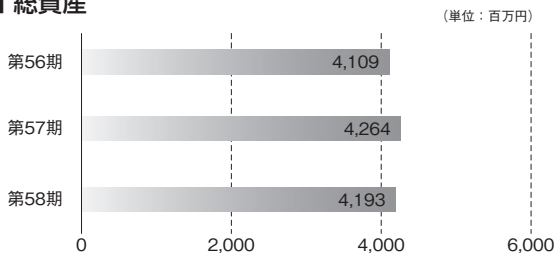
経常利益又は経常損失 (△)



当期純利益又は当期純損失 (△)



総資産



Information

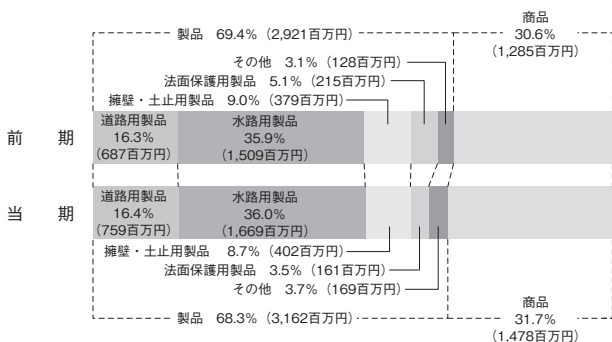
■部門別の状況

第58期における自社製品の売上は、3,162百万円（前期比241百万円増）となり、前期に多く発注された河川・護岸用ブロックの災害復旧工事も一段落し、道路等の一般公共事業や宅地造成、工場建設、大規模店舗等の民間工事が多く発注されました。

内訳としましては、道路用製品で759百万円（前期比72百万円増）、水路用製品で1,669百万円（前期比160百万円増）、擁壁・土止用製品は402百万円（前期比23百万円増）、法面保護用製品は161百万円（前期比54百万円減）となっております。

また、商品売上についても1,478百万円と前期比193百万円の増加となり、売上全体では4,640百万円と前期比433百万円の増加となりました。

第59期につきましては、本社のある茨城県の鹿行地区で最終段階に入った災害復旧工事、茨城県南部から西部にかけての首都圏中央連絡道（略称：圏央道）の本体工事及び関連工事、栃木県においては民間の宅地造成工事を取り込みながら、フリードレーンや新商品であるシキール（区画割ブロック）を積極的に営業展開し、受注に結び付けていきます。



■第三次中期経営計画（第59期～第61期）

1. はじめに

当社は、第59期をスタート年度とする第三次中期経営計画を策定いたしました。第二次中期経営計画におきましては有利子負債の削減等のバランスシート改善、当社の持続的な成長に向けて組織、人材などのソフト面の充実などの諸施策を実施いたしました。バランスシートの改善については一定の成果をおさめてまいりましたが、「企業は人なり」を基本理念に捉えた取り組みを強化することが肝要との認識に立ち、第100期を見据えた継続し続ける企業として第二次中期経営計画をさらに発展させ、人材の人財化をすすめ実施してまいります。

2. 第三次中期経営計画の概要

基本方針：「ものづくりはひとつづくり」及び「品質は人質（じんしつ）」の理解と実践

基本方針の実現に向けた実践テーマ

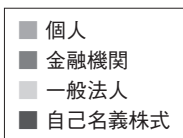
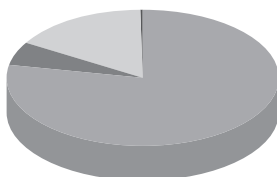
- ①5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の推進とMMD（見て見ぬ振り・黙認・妥協）の排除
- ②プレキャストコンクリート製品を知る
- ③コミュニケーションの活発化

3. 目標とする経営指標

	目標値	平成25年6月期実績値
総合指標：ROA	7%以上	5.1%
財務安定性指標：自己資本比率 有利子負債	35%以上	28.0%
	1,400百万円以下	2,141百万円
収益性指標：経常利益率	6%以上	4.6%

■株式の状況 (平成25年6月30日現在)

- (1)発行可能株式総数 12,000,000株
 (2)発行済株式の総数 3,542,000株
 (3)株主数 521名
 (4)株主の所有者別状況



(5)大株主

株主名	当社への出資比率	
	持株数	持株比率
武井 泉	375,750株	10.62%
武井 昭	354,750株	10.03%
武井 勇	340,520株	9.62%
太平洋セメント(株)	242,000株	6.84%
武井 厚	202,000株	5.71%
武井 恒	184,000株	5.20%
武井 洋	183,000株	5.17%
(株)双葉商会	157,000株	4.43%
武井工業所従業員持株会	101,000株	2.85%
(株)常陽銀行	100,000株	2.82%

※持株比率は自己株式5,344株を控除して計算しております。

■株価の推移 (第58期下半期)

(単位：円)

年月	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6
最高	-	126	150	-	150	150
最低	-	126	150	-	150	150
出来高(株)	-	5,000	5,000	-	6,000	3,000

当社の株式はフェニックス銘柄に指定されております。フェニックス銘柄のお取引は、取引所金融商品市場での取引に比べ、流動性が低く、買いたい時に買えない、売りたい時に売れない可能性があり、短期間に価格が大きく変動する可能性もあります。

売買をされる場合はアルバース証券株式会社に口座を開きいただき、お手続きくださいますようお願いいたします。

※日本クラウド証券株式会社が平成25年7月12日をもって、フェニックス銘柄の取扱を終了したため、当社株式の取扱はアルバース証券株式会社が6月19日より取扱うこととなりました。

※アルバース証券株式会社に口座開設をご希望の際は、03-5485-5600(受付時間9:00~17:00)にお問い合わせ下さい。

※株価のご確認

アルバース証券株式会社ホームページ

<http://www.albaace.co.jp/commodity/gskehai.pdf>

日本証券業協会ホームページ

<http://market.jsda.or.jp/shiraberu/phoenix/jyoukyo/index.html>

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

Balance sheets

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,757,117	流動負債	2,094,485
現金預金	213,795	支払手形	144,788
受取手形	376,718	買掛金	229,486
売掛金	577,171	短期借入金	1,080,000
商品	26,305	1年内返済予定の長期借入金	315,376
製品	470,239	未払金	206,962
原材料	52,767	リース債務	28,194
貯蔵品	27,953	未払法人税等	31,183
前払費用	17,333	未払消費税等	11,645
その他	3,885	賞与引当金	20,500
貸倒引当金	△9,053	預り金	19,921
固定資産	2,436,218	その他	6,425
有形固定資産	2,324,299	固定負債	923,468
建物	326,229	長期借入金	746,034
構築物	127,891	退職給付引当金	108,219
機械装置	94,328	繰延税金負債	2,500
車輛運搬具	289	資産除去債務	8,050
工具器具備品	89,242	リース債務	58,664
リース資産	80,885	負債合計	3,017,954
土地	1,605,433	純資産の部	
無形固定資産	4,572	株主資本	1,171,131
電話加入権	4,572	資本金	522,323
投資その他の資産	107,346	資本剰余金	389,632
投資有価証券	18,795	資本準備金	389,632
関連会社株式	10,250	利益剰余金	260,288
出資金	12,060	その他利益剰余金	260,288
会員権	40,144	繰越利益剰余金	260,288
保険積立金	37,346	自己株式	△1,112
破産更生債権等	164,788	評価・換算差額等	4,251
その他	16,114	その他有価証券評価差額金	4,251
貸倒引当金	△192,153	純資産合計	1,175,382
資産合計	4,193,336	負債・純資産合計	4,193,336

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,864,198千円

3. 担保に供している資産 1,743,266千円

4. 受取手形裏書譲渡高 369,333千円

5. 受取手形割引高 59,100千円

損益計算書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

Statements of income

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,640,242
売上原価	3,394,034
売上総利益	1,246,208
販売費及び一般管理費	996,720
営業利益	249,487
営業外収益	18,331
受取利息及び配当金	334
貸倒引当金戻入額	3,488
その他営業外収益	14,508
営業外費用	54,433
支払利息	54,288
その他営業外費用	145
経常利益	213,385
特別損失	1,233
固定資産除却損	1,233
税引前当期純利益	212,152
法人税、住民税及び事業税	26,498
法人税等調整額	△26
当期純利益	185,680

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)

Statements of changes in net asset

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	繰越利益 剰余金		
平成24年7月1日期首残高	522,323	389,632	79,912	79,912	△1,112	990,755	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△5,304	△5,304	—	△5,304	
当期純利益	—	—	185,680	185,680	—	185,680	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	180,375	180,375	—	180,375	
平成25年6月30日期末残高	522,323	389,632	260,288	260,288	△1,112	1,171,131	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年7月1日期首残高	428	428	991,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,304
当期純利益	—	—	185,680
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,822	3,822	3,822
事業年度中の変動額合計	3,822	3,822	184,197
平成25年6月30日期末残高	4,251	4,251	1,175,382

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成25年9月27日現在)

Board of directors and auditors

代表取締役社長	武井	厚
常務取締役管理本部長	大内 哲	朗
取締役製造本部長	金澤	隆
取締役営業本部長	岡本	仁
常勤監査役	鷹啄 英	昭
監査役	山根	節
監査役	古川 史	高

(注) 監査役 山根節、古川史高は、社外監査役であります。

会社の概要

(平成25年6月30日現在)

Company information

商創設資本	号業立金	株式会社 武井工業所 昭和14年7月 昭和31年4月 522,323,400円 発行可能株式総数 発行済株式総数	12,000,000株 3,542,000株
事業所等	本社工場	茨城県石岡市若松一丁目3番26号 明野工場(茨城県筑西市) 小川工場(茨城県小美玉市) 岩瀬工場(茨城県桜川市) 栃木工場(栃木県下野市)	
営業所		東関東営業部広域営業課(本社内) 〃 茨城営業課 水戸営業所(本社内) 〃 〃 つくば営業所(本社内) 〃 〃 鹿行営業所(茨城県小美玉市) 西関東営業部広域営業課(栃木県下野市) 〃 栃木営業課()	
従業員数		221名(男 197名、女 24名)	

株主メモ

Note for shareholders

- 事業年度 7月1日～翌年6月30日
- 定時株主総会 毎年9月中
- 配当金受領株主確定日 1. 6月30日
2. 中間配当を実施する場合は
12月31日
- 単元株式数 1,000株
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- (お問合せ先)
(郵便物送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公告の方法 電子公告
(やむを得ない事由がある場合は日本経済新聞)
- U R L <http://www.takei21.co.jp/>

(注)

1. この株主通信は、第58期の事業の概況等をお知らせするものであり、株主総会の招集、配当金のお支払い等はございません。
2. 株券電子化に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書)等のご請求につきましては下記の三菱UFJ信託銀行の電話並びにインターネットにより24時間受付けております。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (24時間受付:お手続き用紙ご請求専用)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



株式
会社

武井工業所

本社 〒315-0018

茨城県石岡市若松一丁目3番26号

電話 0299-24-5200(代表)

<http://www.takei21.co.jp/>

